



TITLE:

戦後日本における零細小売業の存続と変容－１９５０年代後半から
８０年代初頭を中心に－(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

林, 彦櫻

CITATION:

林, 彦櫻. 戦後日本における零細小売業の存続と変容－１９５０年代後半から８０年代初頭を中心に－. 京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18765>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は
2015/04/01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（ 経済学 ）	氏名	林 彦櫻
論文題目	戦後日本における零細小売業の存続と変容—1950年代後半から80年代初頭を中心に—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、戦後日本における零細小売業の存続・発展と衰退の諸要因について、経済環境などの外部要因と個々の業者の開業・経営行動という内部要因の両面から分析したものである。戦前来、零細小売業は、「過剰人口のプール」あるいは労働市場における雇用調整のバッファーとも言われ、その生業性や過小過多性が問題とされていたが、1980年代初頭までは小売業商店数全体の8～9割を占め、一定の厚みをもった層として存続・発展してきた。本論文は、そうした零細小売業層の再生産メカニズムに立ち入って、事業の継続・継承と開廃業（参入・退出）からなるダイナミズムを摘出し、とくに前者の安定的条件が失われたことが、今日まで続く零細小売業の衰退傾向につながっていることを示唆した。</p> <p>序章では、冒頭に示した本論文の課題・分析視角と先行研究、及び分析方法が示される。本論文は、1980年代半ば以降における零細小売業の衰退を視野に入れながらも、主たる分析対象を1950年代後半から80年代初頭までの発展期に設定し、この時期に零細小売業層が拡大した要因、及び、それらの諸要因が変化していくプロセスを明らかにするとしている。</p> <p>第1章では、経済環境の変化とその下での小売業の状況が概観される。高度成長期には、家計所得の上昇や都市化、衣食住の洋風化により、とくに人口急増地域で消費市場が急拡大したが、同時期に登場しつつあったスーパーマーケットには出店・営業時間規制があり、直接的な競合は避けられた。この中で零細小売業に事業機会が発生し、零細小売業の商店は小口需要への対応などその特性を活かしながら増加したが、各種統計や当時の記述資料を用いながら説明される。低成長期に入ると、高度成長期の諸条件が減退もしくは変容するとともに、スーパーのほか専門店チェーンなどとの業態間競争が生じ、高度成長期の事業機会となった「市場スラック」は次第に縮小に向かったと本論文は見ている。</p> <p>第2章では、上述の外部環境の変化に対する零細小売業の適応として、小売業内部での経営行動が分析される。高度成長期の拡大と低成長期における緩やかな衰退過程の中で、家業と家計の未分離・一体化、家族経営による「自己搾取」を特徴とする零細小売業は、家計内での労働時間の配分、兼業・副業化、事業転換などによって環境変化に対応した。ここでは、家族内部での調整メカニズムが働き、それが個々の商店の長期的な存続につながった可能性があることが示されている。</p> <p>第3章では、零細小売業の開廃業（資料の制約から、主として開業）が検討される。店主の類型を「家業継承者」、「独立開業者」、「その他の開業者」に分け、その出身階層、学歴、職歴、開業業種・地域の選択、開業時のライフステージ、開業動機、開業後の存続期間等について、SSM調査（後述）その他の統計を用いて分析し</p>			

た。その結果、前二者には経験・技術・ノウハウの蓄積、家族形成、事業継続に特徴的な行動が見られ、非関連の転職が多く、一時的な生活手段として開業する「その他開業者」とは異なる再生産メカニズムがあることが明らかにされた。

終章では、以上の各章の内容をまとめたうえで、分析結果が総括され、さらに1980年代以降の零細小売業の衰退要因の分析をめぐる今後の課題と展望が述べられている。本論文の結論として強調されていることは、高度成長期までの拡大期における零細小売業の再生産メカニズムは、激しい新旧交替（多産多死）よりも、長期に存続する商店が多いことを特徴としており、その事業継続性は家族経営の特性と関わるということである。低成長期に入ると、消費市場、小売業での競争、労働市場、家族のあり方、商慣行の変容などにより、そうした安定的条件に変化が生じ始め、1980年代の安定成長期以降の衰退につながることを示唆されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の意義は、以下の2点にある。

第1に、本論文は経済史の立場から長期の時系列変化に視野を拡げていること、さらに、『商業統計表』などの官公庁統計のほか、国民金融公庫などによる各種調査、SSM研究会データ管理委員会「社会階層と社会移動調査」（「SSM調査」）、日本労働研究機構「職業経歴と移動調査」など様々な資料を渉猟し、接続を試みることによって、零細小売業層の多様な内部構成とその経年変化を系統的に分析していることである。

日本の小売業の一つの典型である零細小売業層に関する研究は、従来から少なからず存在していたが、その多くは中小企業論・流通論などの現状分析であり、対象時期は短期間に限定されていた。また、零細小売業を層として漠然ととらえて議論するか、個別のケース・スタディのいずれかに偏り、数量的・体系的な全体像の把握と経営主体の行動とを統合的に分析する研究は乏しかった。本論文のように、SSM調査の個票データを零細小売業店主の職歴の変遷としてパネル・データの的に使用する研究はこれまでなかったものであり、サンプル数が少ないという問題はあるものの、同一人物（ある零細小売店主）の数十年にわたる行動を把握し、類型化することが可能となった点は、高く評価できる。また、そうした個々の経営主体の行動が、時間的な同一性やタイムラグを伴いながら進行することによって、零細小売業層全体としての変化を生じさせていることを明らかにした点は、経済史の手法としても比較的複雑で高度なものであり、評価できる。

第2は、経営主体の分析にあたって、家計・家族内での資源配分に着目し、世代間の継承を含めて、可能な限り具体的にその態様を明らかにしたことである。家計内での労働力の配分については、時期や産業など分析対象は異なるが、経済史でも先行研究がすでに存在し、流通論でも「商人家族」という概念が存在するなど、本論文は先行研究のアイディアを踏襲している。ただし、本論文では、新たに零細小売業に関する諸資料を収集し、断片的な資料も含めて緻密につなぎ合わせることによって、女性（店主の妻）の生活・労働時間、子世代の参加など家族従業者の就業行動、兼業・副業、自己所有の家屋・土地など不動産の役割、他の就業機会との所得の比較、当時の風潮やメンタリティなど、多面的な視点から考察している。資料の制約による実証の限界は存在するものの、零細小売業層が長期に存続した理由の一つとして、こうした家族経営の柔軟な適応力（労働・資本の配分調整）との関連があることを示した点は、重要な貢献であろう。

他方、本論文にはいくつかの問題点や課題もある。

第1に、本論文の内容や分析結果は、全体として我々日本人の常識や通念と一致するものであり、その意味では的確に歴史を描いているといえるが、別の言い方をすれば、新たなファクト・ファインディングスが乏しいという問題点がある。これまで漠然と常識としてイメージされてきた零細小売業層の動向を、数量的・客観的なデータで裏付けた点は評価できるが、これまで見えていなかった別の側面も含め

て、新たに加えた知見が少ないことは、本論文の物足りなさにつながっている。

第2に、零細小売業に関する資料は極端に少なく、かつ断片的であるため、やむを得ない面はあるが、本論文はそれらをつなぎ合わせて推計・推測している箇所が多く、説得力や実証の弱さを部分的に抱えている。

第3に、都道府県別の地域的な違い、業種別の特徴、スーパーマーケットなど他の業態との競合関係、1980年代以降のコンビニエンス・ストアへの継承性、労働市場における他の雇用機会や隣接産業（飲食店などのサービス業）との関連、戦前からつながりなど、まだ十分に検討できていない課題も多い。

しかしながら、これらの諸点は、著者自身あるいは学界全体が今後解明していくことが期待されるものであり、本論文の学術的価値や貢献を損なうものではない。

以上のことから、本論文は博士（経済学）の論文として価値あるものと認められる。なお、平成27年2月2日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。